

事務事業名		生涯学習推進・市民運動推進のつどいの開催事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	07: 相互に理解し、尊重し合う地域社会の実現			事業期間		予算科目			
	施策名	32: 共に生きる地域づくりの推進								
	基本事業名	01: 地域を愛する意識の醸成								
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成11 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 01 24			
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課								
	係名	生涯学習係	電話	27-3111						
			内線	275						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生涯学習や市民運動の関係者を集め、事例発表及び記念講演等を通じて、生涯学習や市民運動に関する理解を深め、普及・奨励を図る機会とする。また、地区公民館・地域公民館役職員等、公民館活動に功績のあった者に感謝状を贈呈し、花いっぱいコンクール入賞団体に賞状を授与する。 ・毎年度1月下旬頃、カメリアホール又は三陸公民館で開催する。 ・主な業務は、開催要項の決定(テーマ、記念講演講師、事例発表団体等)、対象者への案内(生涯学習・社会教育関係者、講師、事例発表者)、花いっぱいコンクール賞状及び公民館職員等感謝状の作成、事例発表資料作成補助、パンフレット作成、記念写真撮影の準備、当日の準備、運営。 ・主な事業費は、講師の謝金及び費用弁償(旅費)である。								全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 事例発表件数 件	
生涯学習・市民運動の実践団体による事例発表、記念講演、地区公民館・地域公民館役職員等への感謝状贈呈、花いっぱいコンクール入賞団体への賞状の授与		イ 記念講演開催数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
生涯学習・社会教育関係者		名称 単位	
市民		カ 生涯学習・社会教育関係者数 人	
		キ 市民 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
生涯学習の推進と、市民憲章の具現化を図る市民運動が啓発、普及される。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 生涯学習・市民運動推進のつどい参加者/対象者の割合 %	
郷土愛を育んでもらうことで、地域づくりの担い手としての意識を高めてもらう。		シ 生涯学習に関する情報が十分提供されていると思う人の割合(市民意識調査) %	
		ス よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査) %	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	77	0	0	27	22
		事業費計(A)	千円	77	0	0	27	32
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	250	250	300	280	280
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,200	1,120	1,120
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,077	1,000	1,200	1,147	1,152
活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	2
		回	1	1	1	1	1	1
対象指標	カ	人	698	684	704	667	662	652
		人	43209	42575	42158	41684	41334	40537
成果指標	サ	%	41.0	39.0	37.9	35.2	35.0	31.6
		%	-	26.0	24.6	25.0	21.6	23.5
		%	-	23.4	22.6	21.8	19.6	20.6

事務事業ID	0828	事務事業名	生涯学習推進・市民運動推進のつどいの開催事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成11年度より、従来の社会教育研究大会と市民運動推進大会を統合し、「大船渡市生涯学習・市民運動推進のつどい」として開催している。 平成14年度からは、三陸地区で行ってきた教育振興運動集約会議も統合して開催している。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化するとともに、社会情勢の急激な変化によって市民運動の果たす役割も多方面にわたってきており、ますます重要性を増してきている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ つどいに参加した市民から、カメラホールでの開催では駐車できる場所が少ないとの話がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 生涯学習・市民運動について、他団体等でどのような取り組みがなされているかを知り、自己及び所属団体での取り組みに反映することができる。もって、生涯学習のまちづくり、市民憲章の具現化に結びつけることができる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 社会情勢の急激な変化により、市民一人ひとりが活動する市民運動と、自己の向上を目指す生涯学習の重要性が高まっていることから、生涯学習・市民運動について市民が理解を深める機会が必要である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は、広く市民に参加を呼びかけていることから、拡大・縮小の余地は無い。 意図についても、生涯学習の推進と市民運動についての啓発・普及であることから、拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地区公民館以外の社会教育関係施設(中央公民館、三陸公民館、図書館、博物館)の活動を紹介・PRする機会を確保することなどで、つどいの参加者数の増と生涯学習情報の提供の向上が期待される。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 関係団体等関係者が、実践団体等の活動状況や講演などによって、生涯学習・市民運動について直接的に理解を深め、普及・啓発を図ることができる貴重な機会であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 他に類似事業がないため、統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は主に講師・事例発表者の謝金・旅費であり、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ほぼ1名の職員で事業の準備に当たっており、所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 主に生涯学習・社会教育関係者に案内しているが、一般市民にも市広報及びホームページで周知し参加を呼びかけしており、また、事業の趣旨からいって、特定の個人の受益にとどまらないことから、受益者負担を求めることはなじまない。

事務事業ID	0828	事務事業名	生涯学習推進・市民運動推進のつどいの開催事業
--------	------	-------	------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 子どもと大人の読書習慣づくりをめざしてをテーマにして開催した。市の生涯学習事業の総括という視点で見ると、地区公民館以外の社会教育関係施設(中央公民館、三陸公民館、図書館、博物館)のより主体的な参画が望まれる。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>			目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地区公民館以外の社会教育関係施設(中央公民館、三陸公民館、図書館、博物館)又は生涯学習市民グループの活動を紹介・PRする機会を確保する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 社会教育施設の主体的な参画方法の検討、協議が必要である。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 適切に事務事業の執行がなされている。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>			目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施するが、関係団体等を通じてより多くの市民の参加を促していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
